＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	近江木の家倶楽部の家
グループの名称	木の家倶楽部
直近採択グループ番号	06-0238-0498

（グループ代表者）

代表者名	林　孝志　代表者印
代表者所属先	華建築株式会社
代表者所在地	滋賀県近江八幡市出町162-2
代表者電話番号	0748-32-8715

（グループ事務局）

事務局事業者名	村地綜合木材株式会社
事務局担当者名	中本　翔平　印
事務局郵便番号	520-2524
事務局所在地	滋賀県蒲生郡竜王町大字綾戸328-3
事務局電話番号	0748-57-0615
事務局FAX	0748-57-1063
事務局担当者E-mail	s-nakamoto@murachi.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	近江木の家倶楽部の家
２．グループの名称(必須)	木の家倶楽部
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0238-0498
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	滋賀県、京都府、三重県、岐阜県、愛知県
５．結成年(必須)	2009　年
６．グループ代表者名(必須)	林　孝志
７．グループ代表者の所属先(必須)	華建築株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	滋賀県近江八幡市出町162-2
９．グループ代表者電話番号(必須)	0748-32-8715
１０．グループ事務局事業者名(必須)	村地綜合木材株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	中本　翔平
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	520-2524
１３．グループ事務局所在地(必須)	滋賀県蒲生郡竜王町大字綾戸328-3
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0748-57-0615
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0748-57-1063
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	s-nakamoto@murachi.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	20	事業者が海外にある場合、必要とされる確認念書の入手が不可能なため、登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	20	事業者が海外にある場合、必要とされる確認念書の入手が不可能なため、登録を行っていない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7	
Ⅳ．プレカット	11	
Ⅴ．設計	5	施工事業者が自社設計する場合、登録を行っていない。
Ⅵ．施工	38	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	4	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
Ａ．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	桧・杉	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内
	桧・杉	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内
	桧・杉	滋賀県	びわ湖材産地証明制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		150	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	150	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		100	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	100	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		100	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	100	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		60	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	60	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		60	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	60	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		25	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		60	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	60	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		25	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		60	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	60	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		25	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		60	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	60	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		25	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		40	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	40	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	4	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	3	棟	
			600	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	1	棟	
			200	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	原則、先着順とする。 但し、未経験工務店には優先に配分をする。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	17	戸	交付申請戸数	17	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	17	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	優良建築物型									
	採択棟数	1	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	175	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
事業者が海外にある場合、必要とされる確認念書の入手が不可能なため、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
45	Ⅰ － 1	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
34	Ⅰ － 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅰ － 3	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973-24-3625
24	Ⅰ － 4	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21	0598-20-2323
33	Ⅰ － 5	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867-42-0602
13	Ⅰ － 6	株式会社東京木材相互市場　三重事業所　マルタピア		179-0081	東京都練馬区北町6丁目32-36	03-3934-4118
43	Ⅰ － 7	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	096-389-0022
44	Ⅰ － 8	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
40	Ⅰ － 10	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381-5	0943-77-2158
45	Ⅰ － 11	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
28	Ⅰ － 12	協同組合　兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
38	Ⅰ － 13	株式会社　宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323番地	0894-62-2851
24	Ⅰ － 14	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11	059-820-2211
36	Ⅰ － 15	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	088-679-4103
23	Ⅰ － 16	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	052-881-1551
21	Ⅰ － 17	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577-68-2221
25	Ⅰ － 18	滋賀中央森林組合		528-0014	滋賀県甲賀市水口町鹿深3番39号	0748-65-4180
21	Ⅰ － 19	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	058-275-4890
25	Ⅰ － 20	滋賀県森林組合連合会		520-0801	滋賀県大津市におの浜4丁目1-20	077-522-4658
34	Ⅰ － 65	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1番地1	0829-32-3333
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
事業者が海外にある場合、必要とされる確認念書の入手が不可能なため、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
45	Ⅱ － 1	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
44	Ⅱ － 8	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
28	Ⅱ － 12	協同組合　兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
21	Ⅱ － 17	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577-68-2221
25	Ⅱ － 18	滋賀中央森林組合		528-0014	滋賀県甲賀市水口町鹿深3番39号	0748-65-4180
34	Ⅱ － 22	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅱ － 23	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973-26-5850
33	Ⅱ － 24	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-2	0867-42-4321
24	Ⅱ － 25	株式会社丸栄製材所		518-0217	三重県伊賀市種生525番地	0595-65-3265
24	Ⅱ － 26	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598-32-2196
43	Ⅱ － 27	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
40	Ⅱ － 28	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779-1	0943-75-4775
45	Ⅱ － 29	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758番地1	0986-38-1500
27	Ⅱ － 30	越井木材工業株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158	06-6685-2061
16	Ⅱ － 31	ウッドリンク株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766-84-4477
15	Ⅱ － 32	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4-256-8	025-256-3361
33	Ⅱ － 34	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
29	Ⅱ － 45	トリスミ集成材株式会社		637-0014	奈良県五條市住川町1297	0747-26-6662
34	Ⅱ － 65	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1番地1	0829-32-3333
25	Ⅱ － 99	株式会社　滋賀原木		522-0038	滋賀県彦根市西沼波町175-1	0749-22-4771
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
25	Ⅲ － 36	村地綜合木材株式会社		520-2524	滋賀県蒲生郡竜王町綾戸328-3	0748-57-0615
27	Ⅲ － 37	株式会社コシイプレザービング		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2-9-145	06-6685-1911
14	Ⅲ － 39	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
13	Ⅲ － 40	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	03-3284-0501
13	Ⅲ － 41	ジャパン建材　株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7-22	03-5534-3711
25	Ⅲ － 94	株式会社八興		523-0015	滋賀県近江八幡市上田町175	0748-37-7185
25	Ⅲ － 99	株式会社　滋賀原木		522-0038	滋賀県彦根市西沼波町175-1	0749-22-4771
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
30	Ⅳ － 43	株式会社朝間商会		640-8287	和歌山県和歌山市築港五丁目16番地	073-422-3123
23	Ⅳ － 44	株式会社ケー・エイチ・ケー		480-0141	愛知県丹羽郡大口町上小口1丁目2番地	0587-95-6611
29	Ⅳ － 45	トリスミ集成材株式会社		637-0014	奈良県五條市住川町1297	0747-26-6662
27	Ⅳ － 46	プレテック株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林南2-11-108 村上木材(株)内	06-6681-8022
30	Ⅳ － 47	日本プレカットシステム株式会社		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660番地	073-441-0011
18	Ⅳ － 48	太田木材株式会社		910-1142	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島14-36-7	0776-61-6600
25	Ⅳ － 49	ナイスプレカット株式会社 滋賀工場		520-2322	滋賀県野洲市南桜156	077-586-7121
25	Ⅳ － 50	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748-88-6551
30	Ⅳ － 51	有限会社 関西プレカット工業所		646-1433	和歌山県田辺市中辺路町大川660	0739-64-0606
27	Ⅳ － 52	株式会社 大和木材商会		550-0014	大阪府大阪市西区北堀江一丁目六-二五	06-6531-6751
34	Ⅳ － 65	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1番地1	0829-32-3333
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工事業者が自社設計する場合、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
25	Ⅴ － 36	村地綜合木材株式会社		520-2524	滋賀県蒲生郡竜王町綾戸328-3	0748-57-0615	○	
13	Ⅴ － 41	ジャパン建材 株式会社		136-8405	東京都江東区新木場一丁目7-22	03-5534-3711	○	
25	Ⅴ － 53	木の家設計株式会社一級建築士事務所		520-2524	滋賀県蒲生郡竜王町綾戸328－3番地	0748-57-1173	○	
34	Ⅴ － 66	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
27	Ⅴ － 73	パナソニックアーキスケルトンデザイン株式会社		571-8686	大阪府門真市大字門真1048	06-6906-8519	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							38	○	○
25	Ⅵ - 57	76296	ALL・IN株式会社		523-0001	滋賀県近江八幡市金剛寺町359－1	0748-38-8776	○	
25	Ⅵ - 58	76393	株式会社ハナデザイン		522-0002	滋賀県彦根市松原町3720－19	0749-26-3987	○	
25	Ⅵ - 59	76308	ガイオス株式会社		520-3254	滋賀県湖南市岩根中央三丁目72番地	0748-76-3808	○	
25	Ⅵ - 60	76404	株式会社ワークホームズ		523-0015	滋賀県近江八幡市上田町1293番地の1	0748-38-8880	○	
25	Ⅵ - 61	76335	株式会社　フジサワ建設		528-0005	滋賀県甲賀市水口町水口1590番地1	0748-62-3100	○	
25	Ⅵ - 62	76486	長住建設株式会社		526-0043	滋賀県長浜市大戌亥町1001番地	0749-63-1611	○	
25	Ⅵ - 63	76372	株式会社Purism		520-3015	滋賀県栗東市安養寺798－14	07-7554-2251	○	
25	Ⅵ - 64	76337	株式会社　ヤマタケ創建		520-2531	滋賀県蒲生郡竜王町大字山之上3276	0748-57-1100	○	
25	Ⅵ - 67	76387	株式会社ダイコーホーム		520-0106	滋賀県大津市唐崎1丁目16－21	077-577-2755	○	
25	Ⅵ - 68	76331	株式会社　GALLERY空		522-0052	滋賀県彦根市長曽根南町435アクトビル4F	0749-30-1400	○	
25	Ⅵ - 69	76298	KEIJIART株式会社		520-3042	滋賀県栗東市辻526－1	077-551-0677	○	
25	Ⅵ - 70	76328	華建築　株式会社		523-0892	滋賀県近江八幡市出町162－2	0748-32-8715	○	
25	Ⅵ - 71	76303	アヤハ不動産株式会社		520-0802	滋賀県大津市馬場二丁目七番七号	077-567-2232	○	
25	Ⅵ - 72	76370	株式会社LALAHOME		520-3047	滋賀県栗東市手原五丁目7番27号	077-554-8693	○	
25	Ⅵ - 74	76376	株式会社アルティ		523-0894	滋賀県近江八幡市中村町734番地	0748-33-2213	○	
25	Ⅵ - 75	76322	マコトホーム株式会社		525-0044	滋賀県草津市岡本町1073-1	077-569-5866	○	
25	Ⅵ - 76		株式会社ライフエステート		522-0056	滋賀県彦根市開出今町1488-47	0749-24-8810		○
25	Ⅵ - 77	76366	株式会社A-BEST		527-0071	滋賀県東近江市今堀町645－2	0748-23-6333	○	
25	Ⅵ - 78	76304	アルコーブ工房		520-0846	滋賀県大津市富士見台29－10	077-533-2653		○
25	Ⅵ - 79	76300	SUBLIMEHOME株式会社		524-0044	滋賀県守山市古高町252番地	077-582-3300	○	
25	Ⅵ - 80	76534	有限会社桧住建		520-1224	滋賀県高島市安曇川町上小川145番地の7	0740-32-2415	○	
25	Ⅵ - 81	76471	大こく工務店		520-1217	滋賀県高島市安曇川町田中2252番地	0740-32-1006	○	
25	Ⅵ - 82	76392	株式会社トキワ・ホーム		522-0086	滋賀県彦根市後三条町611-4	0749-21-2177		○
25	Ⅵ - 83	76425	株式会社創建築工房		522-0047	滋賀県彦根市日夏町1717-9	0749-28-7000	○	
25	Ⅵ - 84	76414	株式会社湖都コーポレーション		520-2333	滋賀県野洲市栄5－5	077-596-3510		○
25	Ⅵ - 85	76318	びわこテックコーポレーション　株式会社		528-0035	滋賀県甲賀市水口町名坂132	0748-63-2924	○	
25	Ⅵ - 86		株式会社SeOmi		524-0021	滋賀県守山市吉身3丁目11-15南ビル1-B	077-514-3900		○
25	Ⅵ - 87	76429	株式会社谷工務店		520-2315	滋賀県野洲市辻町280番地2	077-5882-0581	○	
25	Ⅵ - 88	83054	株式会社アートハウス一級建築士事務所		520-0011	滋賀県大津市南志賀1丁目15番8号	077-527-8880		○
25	Ⅵ - 90	76430	株式会社中尾ハウジング		523-0896	滋賀県近江八幡市鷹飼町北三丁目6番地4	0748-33-8708	○	
25	Ⅵ - 91	76403	株式会社ルポハウス		520-3024	滋賀県栗東市小柿三丁目4番37号	077-553-8890	○	
25	Ⅵ - 92	76418	株式会社匠工房		520-2423	滋賀県野洲市西河原一丁目2227番地	077-589-4627		○
21	Ⅵ - 93	74428	株式会社まごころ住宅		500-8282	岐阜県岐阜市茜部大川2丁目19番地1	058-242-9310	○	
25	Ⅵ - 95	76306	エールコーポレーション株式会社		525-0016	滋賀県草津市北大萱町556番地の2	077-568-3190	○	
25	Ⅵ - 96		株式会社プラネットリビング		521-1146	滋賀県彦根市柳川町212	0749-43-8200	○	
25	Ⅵ - 97	83017	株式会社イーズ		523-0892	滋賀県近江八幡市出町335番地の2	0748-30-3688		○
25	Ⅵ - 98	76334	株式会社　シノダ工務店		526-0062	滋賀県長浜市列見町274－1	0749-64-3508	○	
25	Ⅵ - 100	76339	株式会社　ライフピース		520-0024	滋賀県大津市松山町9－21	077-510-7309	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
25	Ⅵ － 57	76296	ALL・IN株式会社	18 戸	20 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
25	Ⅵ － 58	76393	株式会社ハナデザイン	12 戸	11 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 59	76308	ガイオス株式会社	30 戸	24 戸	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 60	76404	株式会社ワークホームズ	145 戸	130 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
25	Ⅵ － 61	76335	株式会社 フジサワ建設	12 戸	13 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 62	76486	長住建設株式会社	16 戸	16 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 63	76372	株式会社Purism	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 64	76337	株式会社 ヤマタケ創建	11 戸	11 戸	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	4以上		○	
25	Ⅵ － 67	76387	株式会社ダイコーホーム	30 戸	26 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 68	76331	株式会社 GALLERY空	53 戸	45 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 69	76298	KEIJIART株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 70	76328	華建築 株式会社	25 戸	22 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
25	Ⅵ － 71	76303	アヤハ不動産株式会社	94 戸	82 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 72	76370	株式会社LALAHOME	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 74	76376	株式会社アルティ	20 戸	24 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 75	76322	マコトホーム株式会社	24 戸	22 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 76		株式会社ライフエステート	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 77	76366	株式会社A-BEST	7 戸	8 戸	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	2 戸	0 ㎡	150 ㎡	4以上	3以下	4以上			○
25	Ⅵ － 78	76304	アルコーブ工房	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 79	76300	SUBLIMEHOME株式会社	50 戸	50 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 80	76534	有限会社桧住建	1 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 81	76471	大こく工務店	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 82	76392	株式会社トキワ・ホーム	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 83	76425	株式会社創建築工房	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 84	76414	株式会社湖都コーポレーション	30 戸	41 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 85	76318	びわこテックコーポレーション 株式会社	44 戸	51 戸	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 86		株式会社SeOmi	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 87	76429	株式会社谷工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 88	83054	株式会社アートハウス一級建築士事務所	20 戸	20 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 90	76430	株式会社中尾ハウジング	32 戸	38 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 91	76403	株式会社ルポハウス	47 戸	40 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 92	76418	株式会社匠工房	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 93	74428	株式会社まごころ住宅	40 戸	40 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 95	76306	エールコーポレーション株式会社	75 戸	70 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	251 ㎡	222 ㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 96		株式会社プラネットリビング	6 戸	7 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	55 ㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 97	83017	株式会社イーズ	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 98	76334	株式会社 シノダ工務店	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
25	Ⅵ － 100	76339	株式会社 ライフピース	13 戸	15 戸	6 戸	7 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1,430 ㎡	1,540 ㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
25	Ⅷ － 54	有限会社 重蔵釜		529-1851	滋賀県甲賀市信楽町長野741	0748-82-0215
25	Ⅷ － 55	株式会社タイナカ		521-1242	滋賀県東近江市福堂町1426番地	03-5962-3800
13	Ⅷ － 56	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	東京都港区芝5丁目33番7号	03-5962-3800
27	Ⅷ － 73	パナソニックアーキスケルトンデザイン株式会社		571-8686	大阪府門真市大字門真1048	06-6906-8519
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）近江木の家倶楽部の家	（地域型住宅供給対象地域）滋賀県、京都府、三重県、岐阜県、愛知県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）木の家倶楽部	（結成年）2009　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0238-0498	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当グループは耐震と省エネ性能を重視する。 ・長寿命型は耐震等級2を満たし、節水型の機器を採用した住宅を建築する。 ・高度省エネ型は第三者認証によるBELSの取得（省エネ性能の見える化）、または節水型の機器を設置した住宅を建築する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・豊かな水資源を活用するために80リットル以上の雨水貯水タンクを設置し、認定低炭素住宅に準じた節水型の機器を採用をする。 ※但し、優良建築物は除外する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・滋賀県を印象付ける地場産品である、信楽焼（例：ボウル、かさたて、表札等）を使用する。 ※但し、優良建築物は除外する。	◎
④ ①～③の背景	①・滋賀県の湖西地域、湖東地域には活断層が走っており地震に対しての構造強度に配慮することが必要である。 ・滋賀県北部は多雪地域のため雪に対する構造強度も考慮することが必要である。 ②・滋賀県の琵琶湖は関西の水がめとなっており、それを保有する我々が水を大切にし環境に配慮することが必要であり、雨水、雑排水を利用するために雨水タンクを設置することを基本とする。 ③・滋賀県の地場産品として、耐火性に富み、可塑性と腰が強い性質をもつ滋賀県信楽の土を活用し古来からの技術で商品化されてきた『信楽焼』といった地場産品の活用を図る。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本事業により2020年までに施工の全構成員を補助金活用（または、長期優良住宅等、）経験事業者にするべく、グループとして支援する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・お施主様との打ち合わせ時に間崩れなどのない間取りプランを推奨し、使用する構造材の寸法を標準化する。	○
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・木材、建材、住宅設備機器等の標準仕様書を作成し、グループで統一化した材料を使用する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・木材、建材、住宅設備機器等の仕様を決め、使用材料の統一化を図り、ロットで資材の購入をし供給を安定させる。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・構造材等の発注書の統一をし、事務局の発注段階での業務の合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・「仕様検討委員会」を設け、施工事業者より役員5社を選出し事務局も参加の上、全工務店の代表として木材、建材、住宅設備機器、省エネ設備仕様等を決定する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：・仕様検討会議での決定事項を速やかに構成員に連絡し、必要に応じて召集や説明会、勉強会を実施する。 ・国の施策などの新しい情報が発信されたら構成員に向け情報を素早く発信していく。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：・長期優良住宅は、住宅性能表示制度を利用する事を目標とし、建設評価を取得する事を推奨する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：・チェックシートに沿った完了自主検査を行う。検査完了後、チェックシートを事務局に提出する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：・共通仕様カタログを作成し、そのカタログの中で商品（メーカー名、品番、定価）の選択をできるようにして、見積りの透明性、正確性を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：・構造現場見学会や、完成現場見学会で公開することで、広く周知してもらい、信頼の向上に努める。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：施工過程の見直し、人員削減などを行うことで工期の短縮などに取組む（プレカット等）	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：・人材育成等を進め、正規社員、非正規社員の待遇差を解消し、同一労働、同一賃金に向け努力する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：・未加入の業者に対し加入を促す。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：安全講習会等開催することで、職場、施工現場でのＫＹ活動、熱中症の防止等の呼掛けを積極的に行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・現在すでに運用している独自のポータルサイト（シガ宅）や施工事例掲載雑誌の発刊等の活用を通じて、事務局がイベント企画から設計、納材、施工までのサポート体制を作ることにより、住宅の生産体制の効率化を図ることで各工務店の受注棟数のアップを目指す。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）近江木の家倶楽部の家	（地域型住宅供給対象地域）滋賀県、京都府、三重県、岐阜県、愛知県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木の家倶楽部	（結成年）2009　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0238-0498	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・住宅履歴情報を紙ベースではなく、データで管理できるシステムで蓄積保存・管理・活用する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：・各施工業者が各維持管理計画書に基づき、住宅履歴情報「いえかるて」等の活用をして、定期	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・履歴管理システム「いえかるて」の活用を推奨し、クラウド上でデータ共有をしており、いつでも建築主と施工事業者で確認できるようにしている。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・点検時期に合わせてお知らせをメールにて配信、点検を確実に行い、アフター・訪問・対応状況についての履歴情報を図面・画像と合わせて保存する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・定期点検後にその報告と必要な補修の提案をする。 ・特に10年目、20年目、30年目などの節目の点検はインスペクター、第3者機関等の検査の実施を推奨する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・履歴管理システム「いえかるて」の活用を推奨しクラウド上でデータ共有をしており、定期点検時	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が企画し、維持保全計画（30年間）の指標に基づき、お施主様へ住まいの管理方法のメンテナンスガイドを配布する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が企画・運営し、DIY相談会を開催し、網戸の張替え方法や建具調整方法や床のメンテナンスなどの説明会を実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：太陽光発電イベントや住設メーカーと協賛したイベントなどを実施し、より快適な暮らしのご提案	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて維持管理検討委員会を設け、「木の家レポート」「ムラチ新聞」などの定期的なメール情報配信を活用し、住宅の維持管理に対する意識づけと情報提供を行い、必要に応じて調査、修繕、改良を行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：・瑕疵担保保険法人が実施する「防水検査オプション」をグループの標準検査としての導入に向	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：・グループ構成員が倒産や廃業をした場合は、臨時会議を行い、所在地や企業規模やその他を考慮した上、後任施工事業者を選任し、該当消費者へ通知し消費者保護に努める。 ・住宅完成保証制度等を利用することを推奨する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ提携の検査機関であるハウスプラス住宅保証(株)の協力により、過去の瑕疵保険を教	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			引き渡し後の定期点検実施前に、住宅履歴管理システム「いえかるて」から案内をメールして、訪問対応を行う。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：・第3者機関ハウスプラス等の外部講師を招き、省エネ基準やBELS制度について勉強会を行う	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会での講義内容に即した施工・現場管理を基準とする。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の修了証の提示	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：未経験工務店が1社1棟以上の地域型住宅グリーン化事業に対する取り組みができるように、事務局・経験工務店が主体となって説明会・勉強会を開催する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：・2020年の省エネ基準適合義務化を控えているため、BELSへの取り組みを積極的に行い、グ	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：・グループ全体の知識・技術力の向上を目的として、対象物件の視察・見学を行えるように、事務	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　45		今年度の参加目標人数　50	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　45		今年度の参加目標人数　50	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主催で、未講習施工業者を対象に省エネ技術講習会の個別開催をする。 あるいはそれに参加できない場合、省エネ技術講習会への斡旋を行う。 施工事業者へは、複数の社員の取得に向けて取り組み、請負技能者へは事務局を通じた案	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：耐震性能と省施工を両立させる次世代構造用パネル工法の推奨。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			事務局で上記勉強会や、研修会の内容を記録しまとめ、マニュアルを作成し、施工技術向上のために活用する。 また、省エネ性の向上した住宅を普及させるべくBELSの取得を推奨します。			○

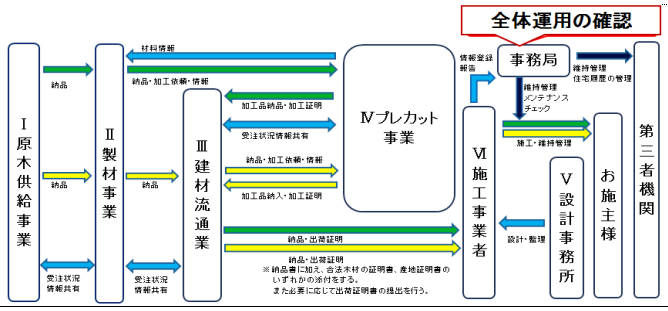
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）近江木の家倶楽部の家	（地域型住宅供給対象地域）滋賀県、京都府、三重県、岐阜県、愛知県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木の家倶楽部	（結成年）2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0238-0498	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①	地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材の土台、柱に合法木材を使用する。 ※但し、役物や特殊柱は対象外とする。	◎
	②	地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③	標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】 地域型住宅「近江木の家倶楽部の家」の代表的な地域材供給の流れについて すべての地域材において合法木材の証明書または産地証明書を提出する。 ※原木供給業者が海外の場合、本申請に必要とされる確認念書の入手が不可能であるため、原木供給事業者の登録を行っていない。 そのため製材・集成材製造・合板製造に属する出荷者より、合法木材の証明書を添付し、必要に応じて出荷証明書の提出を行うことで対応する。  	
b	①-1	地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：管理責任者を設け、在庫状況をデータ管理・共有することで把握する。	◎
	①-2	地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：材料を共通にすることにより、邸別発注ではなく、ロット購入をすることで価格を安定させる。	◎
	②	グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：構造材の50%以上を地域材とする。	◎
c	①-1	畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
	①-2	和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
	①-3	襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
	①-4	障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
	②-1	その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：滋賀県の琵琶湖特産の葦の「すだれ」や、古来からの伝統のある焼き物の「信楽焼き」を積極的に採用する。	◎
	②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
d	①	地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・滋賀県の伝統工芸である信楽焼（ボウル、かさたて、表札等）や葦のすだれを使用する。	◎
	②	地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・耐久性の高い躯体、間取りを自由に変更できる可変性、設備の取り替えができることを考慮した間取りを推奨する。（子どもの成長や独立にあわせてアレンジできるように）	○
	③	地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・外観の色彩は周辺景観との調和を図り、地域で親しまれている色彩や素材がある場合には、これらの活用に努める。外壁の素材は、美観が損なわれにくく、極端に光沢があるものは避ける。	○
	④	和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・和室の天井に琵琶湖の葦を推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			次世代耐震パネル工法の採用に取り組み、地震に強い住宅づくりを推進する。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地に関する商品を積極的に採用することで復興支援する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地に関する商品を積極的に採用することで復興支援する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）近江木の家倶楽部の家	（地域型住宅供給対象地域）滋賀県、京都府、三重県、岐阜県、愛知県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木の家倶楽部	（結成年）2009 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0238-0498	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅については、平成28年度省エネ基準の外皮基準と一次エネルギー等級5を満たす。

・主要構造材についても地域材ルールを満たすものとする。

・ゼロエネルギー住宅は、全体エネルギー削減率（R)を100％以上、太陽光を除くエネルギー削減率（R_0）が20％を基準とする。
BELS認証を基準とする。

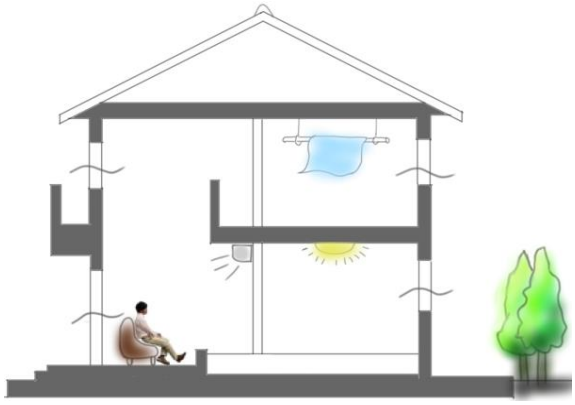
・ゼロエネルギー住宅は、外皮性能UA値　0.6以下を基準とする。

【高度省エネ型の特徴】

［主要構造躯体は地域材］　［琵琶湖葦や信楽焼を使用］　［採光と風通しを図る］　［BELS認証（ゼロエネ）］

［太陽光発電（ゼロエネ）］　［雨水貯水タンク］　［エネルギー削減率100％（ゼロエネ）］

［高効率エアコン］　［耐震等級2または節水型機器］　［LED照明］　［高い断熱性能］

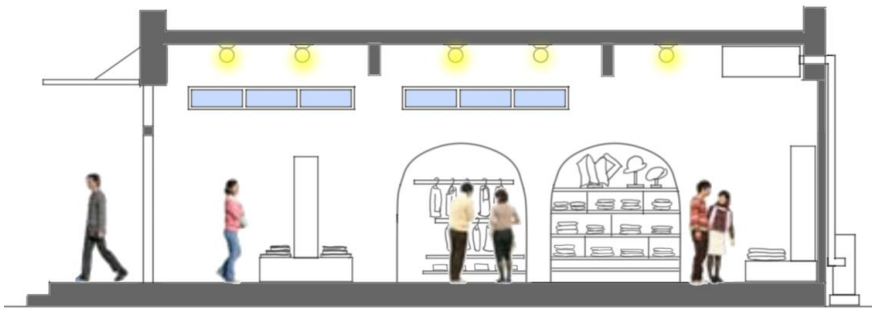


【優良建築物型の特徴】
・優良建築物については、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」に基づき、BELS実施機関による非住宅建築物の評価を受ける。

［主要構造躯体は地域材］

［LED照明］　［高い断熱性能］

［自然採光］　［高効率エアコン］



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。